

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 地域おこし協力隊定住促進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係

電話番号：058-272-1111 (内 2057)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,855 千円 (前年度予算額：8,615 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,615	0	0	0	0	0	0	0	8,615
要求額	6,855	0	0	0	0	0	0	0	6,855
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地域おこし協力隊は、平成 21 年の制度創設から 11 年が経過し、令和元年度には全国で約 5,400 人の隊員が活動するなど、各地域で多くの有効的な取組が展開されている。

県内においても、9 市 4 町 2 村が総務省の地域おこし協力隊制度を活用して条件不利地域の活性化に取り組んでおり、隊員の採用は年々増加している一方で、任期を終えた隊員の約半数が活動市町村から転出しており、任期終了後の定住・定着が課題となっている。

(2) 事業内容

地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着を促進するため、同一市町村内に定住する意向のある隊員に、定住・定着のために要する経費の支援を行う市町村に対して、支援に要する経費を補助する。

【補助対象】市町村

【補助率】補助額の 1 / 2 以内

【上限額】1,000 千円 / 人

【対象経費】市町村が隊員の定住・定着のために補助した経費全般

(3) 県負担・補助率の考え方

県内過疎地域等の持続、活性化に対する支援事業であることから、県が積極的に支援する必要がある。

なお、市町村の補助金額の2分の1を補助することにより、県と市町村で同額分の支援を行うこととする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,855 千円	9 市町村 17 名を想定 (1 名上限 1,000 千円)
合計	6,855 千円	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 全国の地域おこし協力隊員の定住状況等 (R1 総務省調査)

任期終了後、活動地と同一市町村に定住した隊員の割合 (～H31.3.31)

全国：50.8%

(2) 県内の地域おこし協力隊員の定住状況等 (R1 総務省調査)

任期終了後、活動地と同一市町村に定住した隊員の割合 (～H31.3.31)

県内：57.1%

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	地域おこし協力隊定住促進補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）地域おこし協力隊員の任期終了後における定住・定着を促進する市町村を支援
補助事業の概要	（目的）地域おこし協力隊員の任期終了後における定住・定着を促進するため （内容）任期終了後も同一市町村内に定住する地域おこし協力隊員に対し、定住・定着のために要する経費の支援を行う市町村に対して、支援に要する経費の一部を補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費の1/2以内 上限100万円 （理由）地域おこし協力隊員の任期終了後における定住・定着を促進する市町村を支援
補助効果	・地域おこし協力隊員の任期終了後における定住促進 ・過疎地域等への移住促進 ・過疎地域等の活性化促進
終期の設定	令和5年度 （理由）全国的に地域おこし協力隊の活用が増加しているが、本県における同一地域への定住率は57%に留まっており、さらに定住を促進する必要があるため

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・終期までに何をどのような状態にしたいのか <p style="margin-left: 20px;">地域おこし協力隊員の任期終了後における定住・定着を促進する。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	目標 (R5年度末)	目標 (終期)
① 同一市町村への定住率（総務省隔年調査・前年度末までの退任者に係る状況）	44% (H27年度)	80.0%	80.0% (R5年度)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,690千円	2,159千円	4,675千円	(予算額) 8,615千円	(要求額) 6,855千円
指標①目標					80%

指標①実績	48%	-%	57%	-%	(推計値) 80%
指標①達成率	60%	-%	71%	-%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

5市町村9名の隊員に対する事業に補助（予定含む）をし、定住・定着につながった。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
全国的に地域おこし協力隊に取り組む自治体が増えており、任期終了後も同一の自治体へ定住する隊員は、県内で57%に留まることから、さらに定住・定着を促し、過疎地域の活性化を図る必要がある。

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>県内過疎地域等への定住を促進し、過疎地域の持続・活性化を支援する事業であることから、移住・定住及び過疎地域等の活性化を推進している県の関与は妥当であり、引き続き支援を行い、定住を促進する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	<p>地域おこし協力隊員の退任後における定住・定着につながっている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	<p>市町村のニーズに応じた補助ができており、効率化が図られている。</p>

(事業の見直し検討)

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)